

先進国資本エマージング株式ファンド (1年決算型)

愛称: **リード・ストック(1年決算型)**

追加型投信／海外／株式

先進国資本により、リード役が期待される新興国企業に投資



投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

 **三井住友信託銀行**

三井住友信託銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

「先進国資本」という観点で考える新興国投資

金融市場では2000年代初頭に、BRICsという言葉とともに新興国が脚光を浴び、政治の世界では、先進国だけのG7から新興国を交えたG20に拡大、スポーツの舞台でも、中国やロシア、ブラジルでのオリンピック開催…主要国の枠組みにも変化が生まれました。

かつて日本が、外資の力を借りながら短期間で急成長を遂げ、世界の大舞台に躍り出たように、新興国も外資の力を借りながら、成長を続けています。

しかし、一口に新興国と言っても、世界人口の約8割を擁し、文化や歴史、地域情勢などが異なる150近い国々を、1つの集合体として捉えて良いのでしょうか？

新興国のある企業は、先進国企業を凌駕するまでに存在感を高め、ある企業は、外資の支援を受けて成長途上にあるなど、成長段階は千差万別です。

そこで、当ファンドでは、これからの新興国株式への投資について、「先進国資本により、リード役が期待される新興国企業」という新たな視点を設け、新興国企業の飛躍的な成長を捉えることをめざします。

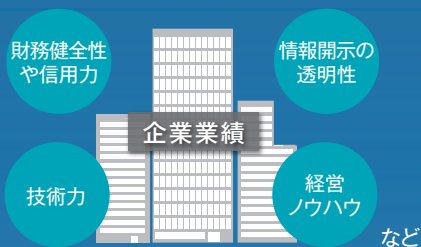
これからの新興国株式投資に必要な2つの視点

当ファンドの新興国株式投資では、「予期せぬ出来事(イベントリスク)を極力避ける」ため、2つの視点に注目します。

視点

1 より質の高い企業への投資

<企業を選別する上で重要な点>



新興国企業は、経営の質や成長度合いなどの格差が大きい傾向にあるため、投資の際は個社の状況を十分に精査・選別する必要があります。

視点

2 地政学イベントの回避

<主な地政学イベント>



新興国では、地政学上のイベントに伴う企業のビジネス環境や株価への影響を考慮する必要があります。

新興国株式の新しい投資手法を
ご提案いたします。

nikko am
日興アセットマネジメント

eurasia
group politics
first

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

■株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

■新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

■市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

■新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

■投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

■外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

■一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

■投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。

■一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

■有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

◆当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマーシング株式ファンド(1年決算型)〈愛称:リード・ストック(1年決算型)〉」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

◆当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

◆投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

◆分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

◆投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

特色 1

先進国資本エマージング株式(先進国企業が出資する新興国企業の株式)に投資を行ないます。

- 新興国企業の中でも、先進国資本を取り入れることで新興国の成長の恩恵をより多く享受することが期待される「先進国資本エマージング株式*」への投資を行なうことにより、高い値上がり益の獲得をめざします。
- 原則として、為替ヘッジは行ないません。

*預託証券を含みます。

特色 2

グローバルに展開する日興アセットマネジメント・グループの総合力を結集します。

- 日興アセットマネジメント・グループやユーラシア・グループの情報などを活用し、日興アセットマネジメントアジア リミテッドの投資助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が最終的な投資判断を行ないます。
- ユーラシア・グループは、グローバルな地政学リスクの調査・分析を独自の観点で行なうコンサルティング会社です。

特色 3

年1回、決算を行ないます。

- 毎年6月21日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

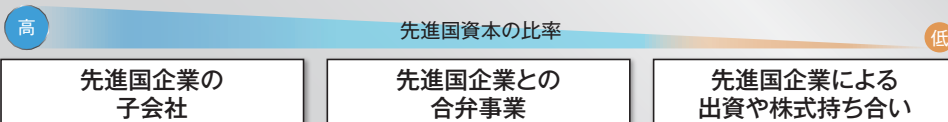
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

先進国資本エマージング企業とは

先進国企業の出資(先進国資本)を取り入れて事業運営を行なう新興国の企業のことを、当ファンドでは「先進国資本エマージング企業」と呼びます。

先進国資本エマージング企業の形態は、資本関係や出資額の大きさによって、子会社から、株式持ち合いや業務提携まで、さまざまです。また、人材派遣、経営指導、原料供給や販売支援などを含む業務提携契約があわせて結ばれることにより、企業の優位性がさらに高まると考えられます。

先進国資本エマージング企業の主な形態



先進国と新興国の魅力をあわせ持つ「先進国資本エマージング企業」

先進国資本エマージング企業は、「先進国企業のノウハウやブランド力」と「新興国の高い成長期待」を持ち合わせることで、「安定性」と「成長性」の両面での強みにつながり、新興国市場の中でも高い成長が期待されます。

<先進国資本エマージング企業に期待される4つの強み>



先進国資本を武器に 新興国での高成長を期待

成長加速期にリード役が期待される「先進国資本エマージング企業」

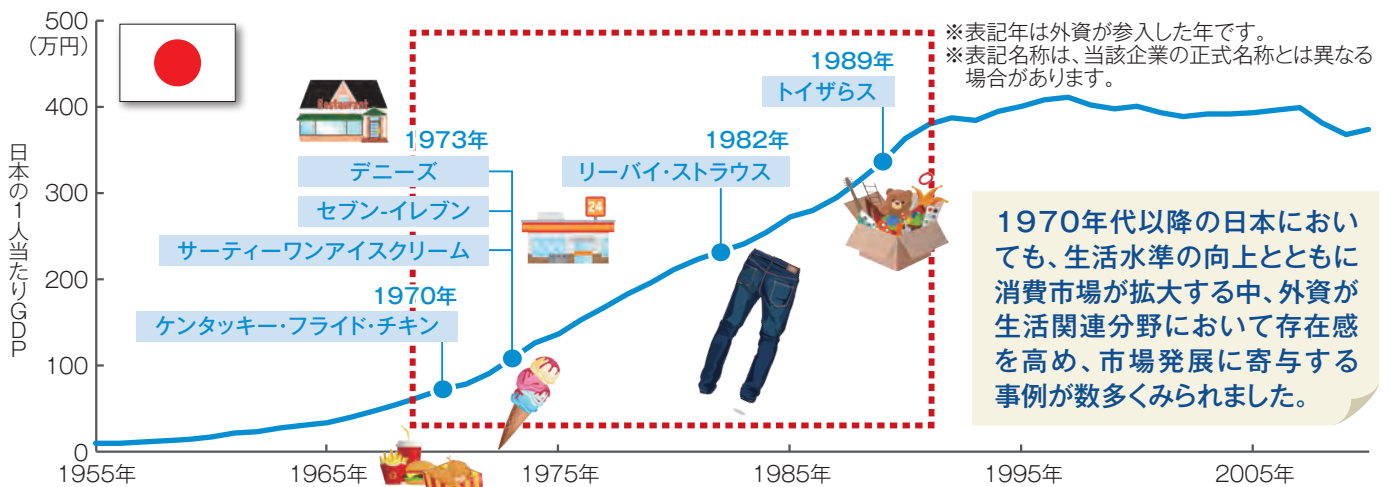
国が発展する際、成長加速期にある「中所得国」から「高所得国」へ飛躍するためには、技術革新や産業の高度化、人材育成などがカギとなります。そして、成長の押し上げ役として、先進国資本が大きな役割を果たすと考えられます。

■国の経済成長の発展イメージ



日本も外国資本を活用しながら大きく経済拡大

ご参考 日本における1人当たりGDPの推移と外資（ブランド）の参入事例（1955年～2010年）



※上記企業例は、日本における外資参入のイメージを示す上で代表的と判断されるものを掲載しています。

※個別銘柄の売買を推奨するものでも、当ファンドへの組入れなどを示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

出所：内閣府「国民経済計算」、各社ウェブサイト

「先進国資本エマージング企業」の例

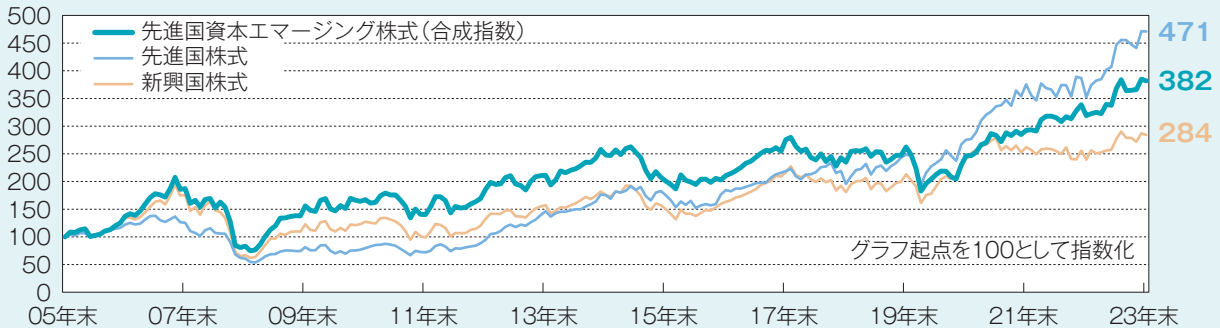
ユニリーバ・インドネシア (インドネシア/家庭用品・パーソナル用品)	マルチ・スズキ・インド (インド/自動車・自動車部品)	交通銀行 (中国/銀行)
日用品や食料品の製造・販売を手掛ける。英国の家庭用品メーカー、ユニリーバの子会社。	日本の自動車メーカー「スズキ」と共同で自動車製造、販売を行なう。インド国内の平均所得層をターゲットとする。	英金融大手のHSBCが資本参加し、総合的な銀行業務を手掛ける中国の商業銀行。

※上記は、先進国資本エマージング企業のイメージをお伝えるための、MSCIエマージング・マーケット指数構成銘柄のうち、MSCIワールド指数採用企業の出資比率が3%以上などの条件をもとに抽出した銘柄の中から、代表的な企業をご紹介します。当該銘柄の組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、当ファンドが組入れる銘柄などのパフォーマンスを示唆するものでもありません。

株価パフォーマンスを支える高成長への期待

先進国資本エマージング株式は、長期的に良好なパフォーマンスを続けてきました。2020年前半は、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、株価の大きな下落が見られましたが、その後は持ち直し、堅調さを取り戻しています。中長期的には、個人消費の拡大などを背景に、先進国資本エマージング株式の値上がり期待されます。

■先進国資本エマージング株式の推移(円ベース) (2005年12月末~2023年12月末)



●新興国株式: MSCIエマージング・マーケット指数 ●先進国株式: MSCIワールド指数 ※株価推移は、いずれも米ドル建ての配当込み指数を日興アセットマネジメントが円換算。●先進国資本エマージング株式(合成指数): MSCIエマージング・マーケット指数構成銘柄のうち、MSCIワールド指数に採用されている企業の出資比率が3%以上の銘柄を抽出し、当該出資比率に比例した構成比率をもとに日興アセットマネジメントが算出した合成指数です。なお、構成比率の算出にあたっては、各銘柄の売買代金に基づく制約を加え、流動性に配慮した調整を行なっています。●上記指数は、当ファンドのベンチマークではありません。●当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記の「先進国資本エマージング株式」合成指数は、先進国資本エマージング株式の値動きや特性などを示すために算出したものであり、当ファンドの運用実績などを示唆するものでも、当該指数構成銘柄に投資することを保証するものでもありません。当ファンドのパフォーマンスは後述をご確認ください。また、上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ユーラシア・グループによる地政学分析を活用

ユーラシア・グループは、地政学分析を専門とする世界有数の調査・コンサルティング会社

●当ファンドでは、新興国投資において地政学リスクを考慮することが重要と考えることから、ユーラシア・グループが行なう地政学分析の情報も活用します。

イアン・ブレマー (政治学博士)
ユーラシア・グループ 社長



1998年に調査研究・コンサルティング会社、ユーラシア・グループ(Eurasia Group)を設立。2011年1月にユーラシア・グループが「世界10大リスク」のトップリスクとして発表した「Gゼロ」(リーダーなき世界)というコンセプトは、各種メディアの注目を集め、その年のダボス会議のキーワードの一つとなった。

Photo by Richard Jopson

グローバルに展開する日興アセットマネジメント・グループの総合力を結集します

●当ファンドでは、日興アセットマネジメント・グループやユーラシア・グループの情報などを活用し、日興アセットマネジメントアジア リミテッドの投資助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が最終的な投資判断を行ないます。

世界の投資家向けに豊富な運用実績

各市場を知り尽くした約200名の運用プロフェッショナル

金融市場での約半世紀に及ぶ経験

(資料作成日現在)

「先進国資本エマージング企業」の例

IHHヘルスケア
(マレーシア/ヘルスケア)



シンガポールとマレーシアを中心に医療関連サービスを展開するアジア最大級の病院グループ。日本の商社・三井物産が出資。

BYD
(中国/自動車・自動車部品)



中国の電気自動車(EV)大手で、乗用車やバスなどの製造・販売をグローバルに展開。米国のパークシャー・ハサウェイが大株主。

ヴァーレ
(ブラジル/素材)



鉄鉱石や金、銅などの生産、販売などを手掛ける鉱山会社。日本の三井物産が出資。

※上記は、先進国資本エマージング企業のイメージをお伝える目的で、MSCIエマージング・マーケット指数構成銘柄のうち、MSCIワールド指数採用企業の出資比率が3%以上などの条件をもとに抽出した銘柄の中から、代表的な企業をご紹介します。当該銘柄の組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、当ファンドが組入れる銘柄などのパフォーマンスを示唆するものでもありません。

当ファンドの運用状況

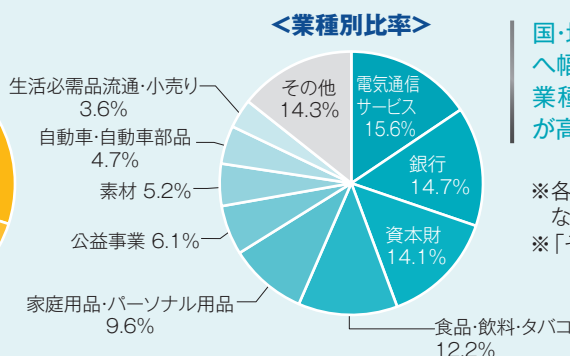
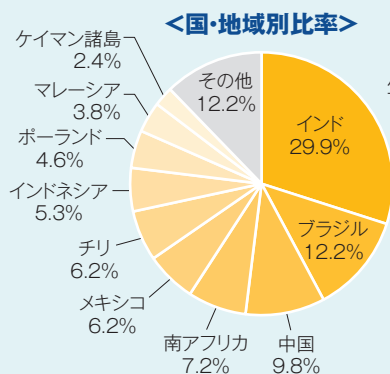
基準価額の推移



基準価額
13,664円
 (2023年12月29日現在)

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

ポートフォリオ概況 (2023年12月29日現在)



国・地域別では、アジアを中心に新興国へ幅広く分散されており、業種別では、内需関連セクターの比率が高くなっています。

※各比率は四捨五入により合計が100%とならない場合があります。

※「その他」には現金等を含む場合があります。

<組入上位10銘柄>

【銘柄数:70銘柄】

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	概要	比率
1	SIEMENS LTD シーメンス	インドルピー	インド	資本財	インドで照明、ヘルスケア機器、通信機器などを製造する多角経営企業。ドイツのシーメンスの子会社。	3.5%
2	ABB INDIA LTD ABBインド	インドルピー	インド	資本財	インドの電力技術・エンジニアリング会社。スイスの電力・自動化テクノロジー会社、ABBのグループ会社。	3.4%
3	TELEFONICA BRASIL-ADR テレフォニカ・ブラジル	アメリカドル	ブラジル	電気通信サービス	ブラジルの通信会社。各国で事業を展開する通信コングロメリット企業、テレフォニカグループの一部。	3.2%
4	TIM SA-ADR ティム	アメリカドル	ブラジル	電気通信サービス	ブラジルの携帯電話サービス会社。イタリアの通信事業会社テレコム・イタリアが出資。	3.1%
5	NESTLE INDIA LIMITED ネスレ・インド	インドルピー	インド	その他	ネスレブランドの乳製品や飲料品などを手掛けるインドの食品メーカー。スイスのネスレの子会社。	3.1%
6	ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD アングロ・アメリカン・プラチナ	南アフリカランド	南アフリカ	素材	南アフリカを拠点とするプラチナ鉱山の持株会社。イギリスの鉱山会社アングロ・アメリカの子会社。	2.9%
7	MPHASIS LTD エムファシス	インドルピー	インド	ソフトウェア・サービス	インドのITサービス会社。ITやBPOサービスのほか、技術・業務委託のカスタム・ソリューションを世界で提供。米国の投資会社ブラックストーンが大株主。	2.9%
8	HINDUSTAN UNILEVER LTD ヒンドゥスタン・ユニリーバ	インドルピー	インド	家庭用品・パーソナル用品	インドの生活用品・食品メーカー。イギリスのユニリーバの子会社。	2.9%
9	AMBEV SA-ADR アンベブ	アメリカドル	ブラジル	食品・飲料・タバコ	ブラジルのビールメーカー。ベルギーのビールメーカー、アンハイザー・ブッシュ・インベブが出資。	2.8%
10	WALMART DE MEXICO -SER V ウォルマート・デ・メキシコ	メキシコペソ	メキシコ	生活必需品流通・小売り	メキシコの大手小売会社。米国の小売スーパーチェーン、ウォルマート・ストアーズの子会社。	2.7%

※各種比率は、マザーファンドの対純資産総額比です。

※業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

※上記10銘柄について、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	1万円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2016年6月30日設定)
決算日	毎年6月21日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	三井住友信託銀行における購入時手数料率は、お申込金額に応じて、以下のようになります。 1,000万円未満…………… 3.3%(税抜3.0%) 1,000万円以上1億円未満…………… 2.75%(税抜2.5%) 1億円以上…………… 2.2%(税抜2.0%) ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.936%(税抜1.76%)
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 (ホームページ)www.nikkoam.com/ (コールセンター)0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

設定・運用、当資料の作成は

nikko am 日興アセットマネジメント

www.nikkoam.com/(最新の運用状況がご覧いただけます。)

©202403
(パンフレット)
R2589-15